

十一月例会御案内

(平成二十年)

財団法人 協和協会

△云長 塩川 正十郎

○御案内

十一月二十八日(金)正午～二時半 参議院議員会館一階 第四会議室 (第五八三回)

講題 国際経済危機の分析、日本はいかに対処すべきか!

講師 益田安良先生(東洋大学経済学部国際経済学科教授・同大学院教授、各種政府委員)

いま、世界の経済は、グリーンズパン・FRB前議長が言われたように、「一〇〇年に一度の世界経済危機」と言えましよう。一九二九年の大恐慌に比べ、その後、世界主要国、そして国際諸国間の金融協調システムが出来つつありますが、それでも、昨年のサブプライムローンなど金融商品の破綻、リーマンブラザーズ証券の破綻、彷徨える巨額投機資金による原油高騰や食糧高騰等々、アメリカ経済、いや世界経済は、大揺れの事態です。

日本は、一九九〇年代にバブルが弾けて、十五年も不良債権の処理に追われ、その処理もほぼ済んだ状態で、その点は、他国に比べてよい状態にあります。アメリカやEUなどが大きく崩れれば、その影響を受けざるをえません。

そこで、今回は、銀行業務にも精通し、財務省、経済産業省、内閣府など政府委員もされている益田安良先生に、分析・御解説をお願いいたしました。重要課題、奮っての御参加を!

(清原記)

◎ 当日の会費 四千円(昼食の準備もあり、前日までに出欠の御連絡をいただきたく)

□御報告

去る十月二十二日の月例会は、「資源世界大戦が始まった——日本の進路を提言」と題し、日高義樹先生(ワシントンのハドソン研究所首席研究員、元NHKアメリカ総局長)に御講話いただきました。日高先生はアメリカ生活が長く、アメリカ研究・日米関係の権威であります。

その概要は、自分が所属するハドソン研究所の試算では二〇二五年には、石油・ウラン・鉄鋼・銅が枯渇する数字が出ており、それも重大事だが、いまアメリカは、サブプライムローンの破綻に始まる経済危機に突入し、これが焦眉の急である。一九九五年に始まるITバブルが二〇〇〇年に弾け、ブッシュ政権は、選挙に勝つために、アメリカ国民のすべてに家と株を持たせると公約し、そのため、不動産・株バブルを産んだ。しかも、それを金融商品としたため、昨年のサブプライムローンの破綻、今年のリーマンブラザーズの破綻となり、この傷は、アメリカの命取りになりかねない。したがって、アメリカは、もはや、世界や他国のことにかまっておれず、なりふり構わず自国利益保護に走る。日本は、いままでのように、アメリカに頼っておれず、自力で道を切り開く覚悟と政策を持たねばならぬと説かれ、感銘を受けました。

▽ 当(財)協和協会は、「各界の志ある指導者・経験者が、党派・利害・打算を超えて、真に国家的見地から、我が国立国の基礎をなす諸課題を検討して、世の中に貢献しよう」との趣旨にて、昭和四十九年、岸信介元総理によって創設された財団。第二代会長は福田赳夫元総理。第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、そして、平成十五年十月七日、塩川正十郎元財務大臣が会長に就任しております。なお、平成十四年夏から、理事長に、半田晴久が就任しております。会員は、政・財・官・学・民各界の有志がバランスよく集まっています。国会議員・同秘書は随時参加自由。この月例講話会のほか、内部には、十五ほどの専門的な部会・委員会があり、これまでに、政府へ提出した意見書・要請書は、百二十五本に達しております。

事務局電話(03) 3581-1192 専務理事兼事務局長・清原淳平、重田、高津、古瀬

◎ 添付のハガキ、または、FAXにて、前日までに、頭記月例会への御返信をいただきたく。

▼ 事務局FAX(03) 3507-8587

御芳名

貴方様のFAX番号

十一月二十八日(金) 出 欠 (いずれかに○印——昼食弁当を用意するためにも)